



関西国際空港で地震津波防災訓練を実施

～滞留者対応を強化。新設する「総合対策本部」の参集訓練も実施～

関西エアポート株式会社は、2019年3月5日（火）に、関西国際空港において、地震津波防災訓練を実施することをお知らせします。

本訓練では、南海トラフ巨大地震（M9.0）が発生し、大阪府に大津波警報が発表された場合を想定して、ターミナルビル館外の避難場所への避難などを行います。昨年の台風21号による被災を受けての対策として、空港内の滞留者対応の強化や滞留者を島外へ移送することを想定した訓練も実施します。また、4月に設立予定の30の関係機関によるKIX Joint Crisis Management Group（関西国際空港総合対策本部）の参集訓練および各関係機関の役割確認も行います。

これらの訓練を通して、関係機関と連携を図るとともに、空港従業員の防災意識向上を図り、地震津波発生時の適切な初動対応を確認することで、空港の安全運用の確保につなげます。

関西エアポート株式会社は、引き続きお客様の旅を支える安全の確保と、空港を安心して利用いただく環境づくりを進めてまいります。

【地震津波防災訓練】

- 日時：2019年3月5日（火）13:30～16:30（小雨決行）
- 場所：第1ターミナルビル、第2ターミナルビル、エアロプラザ、
関西空港駅、国際貨物地区
- 参加機関：約250社 機関（地震・津波訓練：約350人）
- 訓練想定：（1）南海トラフ巨大地震（M9.0）が発生し、関西国際空港に震度6弱（1期島の南側の一部で震度6強）を観測
（2）気象庁より大阪府に「大津波警報」が発表され、地震発生から81分後に関西国際空港に高さ2.6mの津波が到達。
- 訓練概要：第1部 新KOC見学 ※撮影不可 希望されるメディアの方のみご案内します
第2部 KIX Joint Crisis Management Group 参集訓練 ※冒頭のみ取材可
第3部 現場訓練 ※取材可
 - ① 地震避難訓練
 - ② 滞留者対応訓練（プライオリティを考慮した旅客対応）
 - ③ バス移送訓練（バス乗り場への誘導、動線整理）

○訓練の様子（イメージ）



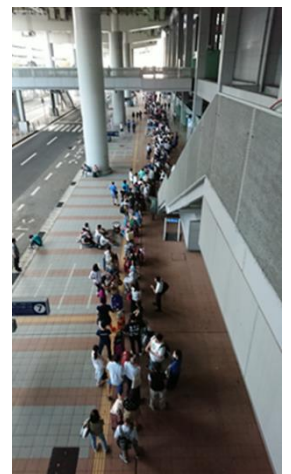
地震避難訓練



負傷者搬送訓練



備蓄品の配布



バス移送訓練
（誘導、動線整理）

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
企画・管理部 広報・ブランディングチーム
Tel : 072-455-2201



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports (ヴァンシ・エアポート) を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港 (KIX) および大阪国際空港 (ITAMI) の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港 (KOBE) の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社 (関西国際空港および大阪国際空港の運営)

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号 (登記上)	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO エマヌエル・ムノント		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社 (神戸空港の運営)

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO エマヌエル・ムノント		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックス株式会社について

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では融資、投資、生命保険、銀行、資産運用、自動車関連、不動産、環境エネルギー関連などへ事業を広げています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界38カ国・地域に拠点を設け、グローバルに展開しています。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、44空港の開発・運営を行っています。同社の空港ネットワークを構成するフランス、ポルトガル (リスボンのハブ空港含む)、イギリス、スウェーデン、カンボジア、日本、アメリカ合衆国、ドミニカ共和国、コスタリカ、チリ、そしてブラジルの空港には、合計で250社を超える航空会社が就航し、2017年の旅客者数は1億8,000万人にのぼります。

ヴァンシ・エアポートは総合インテグレーターとして、1万2,000人のスタッフの専門知識と経験を駆使し、空港の開発・資金調達・建設・運営に当たっています。またその投資力、国際ネットワーク、ノウハウを生かして既存空港の運営と機能を最適化し、施設拡充や新規建設を行っています。

2017年の連結売上高は14億ユーロ、グループ全体の売上高は32億ユーロ (関連会社含む) に達しました。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構